

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 23 年 11 月 14 日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475 (35) 2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 中尾 喜明
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475 (35) 2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 中尾 喜明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円) (第2四半期会計期間)	18,263,949 (9,281,410)	19,007,772 (8,982,145)	29,896,102
経常利益(千円)	1,355,086	1,443,636	1,066,084
四半期(当期)純利益(千円) (第2四半期会計期間)	806,033 (479,724)	794,209 (284,239)	480,631
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	6,747	17,011
資本金(千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	6,640,146	6,964,457	6,263,881
総資産額(千円)	13,307,722	13,390,581	11,294,990
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) (第2四半期会計期間)	158.05 (94.06)	155.73 (55.73)	94.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	27.00
自己資本比率(%)	49.90	52.01	55.46
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	596,330	1,340,236	1,561,911
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	711,184	486,484	1,168,890
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	400,506	400,521	765,306
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	709,623	1,305,927	852,697

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第56条第3項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、期初は東日本大震災により企業の生産活動が一時大きく落ち込みましたが、その後サプライチェーンの復旧とともに企業の生産活動も持ち直してきました。

しかしながら、電力供給の制約に加え、世界経済の低迷、デフレや円高の進行等の影響も懸念されており、景気の先行きは不透明感が強まってきております。

飲料業界におきましても、震災による生産設備等の被災、計画停電の実施、包装資材不足等により一時的に生産活動が低迷しましたが、その後これらの問題も緩和され、市場への供給も安定したことから、当第2四半期累計期間における業界全体の販売数量は、前期比横ばい（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下におきまして、当社は、震災後いち早く製造ラインを復旧させ、万全な製造体制を整え、需要に迅速かつ柔軟に対応を行うことにより、受託製造数量は288,446キロリットル（前期比0.7%増）、28,590千ケース（前期比1.6%増）となり、容量及びケース数とも過去最高を記録いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は19,007百万円（前期比4.1%増）、営業利益は1,418百万円（前期比6.1%増）、経常利益は1,443百万円（前期比6.5%増）、四半期純利益は794百万円（前期比1.5%減）となり、売上高及び経常利益は過去最高となりました。四半期純利益が前期比減になったのは、当第2四半期累計期間において発生した品質不良品の廃棄費用等の損失、固定資産の減損損失、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したためであります。

なお、当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期累計期間末と比べ596百万円増加し1,305百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
平成24年3月期 第2四半期累計期間	1,340百万円	486百万円	400百万円	1,305百万円
平成23年3月期 第2四半期累計期間	596百万円	711百万円	400百万円	709百万円
対前年同期増減額	743百万円	224百万円	0百万円	596百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による支出が増加したものの、仕入債務の増加やたな卸資産の減少等による収入が増加したため、当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間に比べ743百万円収入が増加し、1,340百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したため、当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間に比べ224百万円支出が減少し、486百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期累計期間同様、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払により、当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間と同額の400百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、20百万円であります。
 なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
本社工場	千葉県長生郡 長柄町	飲料製造	無菌充填 ライン	4,000	-	借入金	平成23年11月	平成24年6月

注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することとしております。

当第2四半期累計期間末において、現金及び現金同等物は1,305百万円となっております。キャッシュ・フローの状況につきましては、前記(2)のとおりであります。

(7) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	1,745	34.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	483	9.47
株式会社博水社	東京都目黒区目黒本町6丁目2-2	215	4.22
日本スタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	138	2.72
ジャパンフーズ従業員持株会	千葉県長生郡長柄町皿木203-1	84	1.66
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	69	1.36
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3-1	50	0.98
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	30	0.59
アサヒ飲料株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	30	0.59
サントリー食品インターナシヨ ナル株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	30	0.59
計	-	2,875	56.39

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおりません。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(住友信託銀行株式会社再信託分、伊藤忠商事株式会社退職給付信託口) 277,000株 (信託口) 73,000株
 (信託口1) 23,300株 (信託口6) 21,500株 (信託口3) 19,800株 (信託口2) 17,200株
 (信託口5) 16,200株 (信託口7) 16,000株 (信託口8) 15,600株 (信託口4) 2,800株
 (信託口9) 700株

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 138,900株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,800	50,988	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,988	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第56条第3項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,697	1,305,927
電子記録債権	725,873	1,148,638
売掛金	2,575,734	4,142,750
商品及び製品	26,222	27,714
原材料及び貯蔵品	440,093	289,275
その他	352,900	286,143
流動資産合計	4,973,522	7,200,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,248,666	6,140,813
減価償却累計額	3,999,401	3,979,674
建物(純額)	2,249,264	2,161,139
構築物	1,826,073	1,816,179
減価償却累計額	1,366,882	1,383,140
構築物(純額)	459,190	433,038
機械及び装置	17,753,611	18,136,438
減価償却累計額	15,365,798	15,859,761
機械及び装置(純額)	2,387,812	2,276,677
車両運搬具	47,394	51,187
減価償却累計額	43,651	45,009
車両運搬具(純額)	3,742	6,178
工具、器具及び備品	499,333	510,694
減価償却累計額	448,071	458,464
工具、器具及び備品(純額)	51,262	52,229
土地	464,590	440,755
建設仮勘定	10,248	8,651
有形固定資産合計	5,626,112	5,378,670
無形固定資産	39,947	36,012
投資その他の資産	655,408	775,449
固定資産合計	6,321,467	6,190,132
資産合計	11,294,990	13,390,581

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,238,209	3,373,494
1年内返済予定の長期借入金	566,050	600,700
未払金	933,556	903,816
未払費用	35,558	58,893
未払法人税等	203,960	615,487
未払消費税等	2,812	98,233
預り金	15,088	19,738
賞与引当金	150,000	165,000
役員賞与引当金	32,200	28,504
製品廃棄負担引当金	-	30,000
その他	185	379
流動負債合計	4,177,621	5,894,247
固定負債		
長期借入金	832,950	484,500
退職給付引当金	-	26,839
その他	20,538	20,538
固定負債合計	853,488	531,877
負債合計	5,031,109	6,426,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	5,349,266	6,056,776
自己株式	6	28
株主資本合計	6,250,460	6,957,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,421	6,509
評価・換算差額等合計	13,421	6,509
純資産合計	6,263,881	6,964,457
負債純資産合計	11,294,990	13,390,581

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1 18,263,949	1 19,007,772
売上原価	15,934,543	16,513,533
売上総利益	2,329,405	2,494,238
販売費及び一般管理費	2 992,286	2 1,076,070
営業利益	1,337,119	1,418,168
営業外収益		
受取利息	69	-
受取配当金	1,757	1,777
受取手数料	4,975	10,503
受取保険金	3,799	1,889
受取賃貸料	15,619	15,681
設備負担金収入	7,540	-
その他	5,116	6,159
営業外収益合計	38,877	36,010
営業外費用		
支払利息	12,234	8,105
支払補償費	6,655	108
その他	2,020	2,329
営業外費用合計	20,910	10,542
経常利益	1,355,086	1,443,636
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,491
製品廃棄負担金	-	3 49,140
製品廃棄負担引当金繰入額	-	30,000
減損損失	-	4 15,147
特別損失合計	-	97,779
税引前四半期純利益	1,355,086	1,345,857
法人税、住民税及び事業税	596,400	601,500
法人税等調整額	47,347	49,852
法人税等合計	549,052	551,647
四半期純利益	806,033	794,209

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,281,410	8,982,145
売上原価	7,991,120	7,867,036
売上総利益	1,290,289	1,115,108
販売費及び一般管理費	502,377	555,064
営業利益	787,912	560,044
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	1,493	1,493
受取手数料	2,996	3,637
受取保険金	3,799	1,889
受取賃貸料	7,809	7,809
設備負担金収入	7,540	-
その他	2,765	3,952
営業外収益合計	26,404	18,782
営業外費用		
支払利息	5,843	3,846
支払補償費	1,474	11
その他	1,130	1,050
営業外費用合計	8,447	4,909
経常利益	805,869	573,917
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,491
製品廃棄負担金	-	49,140
製品廃棄負担引当金繰入額	-	30,000
特別損失合計	-	82,631
税引前四半期純利益	805,869	491,285
法人税、住民税及び事業税	410,400	270,500
法人税等調整額	84,255	63,453
法人税等合計	326,144	207,046
四半期純利益	479,724	284,239

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,355,086	1,345,857
減価償却費	550,730	529,139
減損損失	-	15,147
製品廃棄負担金	-	49,140
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,491
受取利息及び受取配当金	1,826	1,777
支払利息	12,234	8,105
売上債権の増減額(は増加)	1,304,983	1,989,780
たな卸資産の増減額(は増加)	147,090	149,326
仕入債務の増減額(は減少)	516,476	1,135,285
製品廃棄負担引当金の増減額(は減少)	-	30,000
賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	15,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,900	3,696
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	26,839
前払年金費用の増減額(は増加)	33,875	4,638
未払金の増減額(は減少)	10,503	33,663
未払消費税等の増減額(は減少)	13,534	95,420
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,321	50,830
その他の流動負債の増減額(は減少)	787	16,887
小計	1,016,672	1,446,192
利息及び配当金の受取額	1,829	1,777
利息の支払額	12,504	8,379
製品廃棄負担金の支出額	-	3,364
保険金の受取額	-	100,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	409,667	195,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,330	1,340,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	587,118	369,619
有形固定資産の売却による収入	-	24,000
投資有価証券の取得による支出	-	129,571
無形固定資産の取得による支出	2,081	10,360
関係会社株式の取得による支出	120,960	-
その他	1,024	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,184	486,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	313,800	313,800
自己株式の取得による支出	6	21
配当金の支払額	86,700	86,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,506	400,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	515,360	453,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,983	852,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	709,623	1,305,927

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																												
1. 売上高の季節的変動 当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1. 売上高の季節的変動 同左																												
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送保管料</td> <td style="text-align: right;">453,223千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">34,104千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">81,112千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">96,396千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,841千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,848千円</td> </tr> </table>	運送保管料	453,223千円	支払手数料	34,104千円	給料手当	81,112千円	役員報酬	96,396千円	賞与引当金繰入額	38,841千円	役員賞与引当金繰入額	11,100千円	減価償却費	41,848千円	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送保管料</td> <td style="text-align: right;">479,272千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">35,923千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">85,060千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,735千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,079千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,935千円</td> </tr> </table>	運送保管料	479,272千円	支払手数料	35,923千円	給料手当	85,060千円	役員報酬	106,735千円	賞与引当金繰入額	35,079千円	役員賞与引当金繰入額	28,504千円	減価償却費	37,935千円
運送保管料	453,223千円																												
支払手数料	34,104千円																												
給料手当	81,112千円																												
役員報酬	96,396千円																												
賞与引当金繰入額	38,841千円																												
役員賞与引当金繰入額	11,100千円																												
減価償却費	41,848千円																												
運送保管料	479,272千円																												
支払手数料	35,923千円																												
給料手当	85,060千円																												
役員報酬	106,735千円																												
賞与引当金繰入額	35,079千円																												
役員賞与引当金繰入額	28,504千円																												
減価償却費	37,935千円																												
	3. 製品廃棄負担金 当第2四半期累計期間において発生した品質不良品の廃棄費用等49,140千円を製品廃棄負担金として特別損失に計上しました。																												
	4. 減損損失 当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当第2四半期累計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員寮 (千葉県茂原市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">15,147</td> </tr> </tbody> </table> 上記の施設は、従来福利厚生施設として使用していましたが、第1四半期会計期間において売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の主な内訳は、建物13,652千円、構築物1,290千円、工具、器具及び備品205千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	社員寮 (千葉県茂原市)	遊休資産	建物他	15,147																				
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																										
社員寮 (千葉県茂原市)	遊休資産	建物他	15,147																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 709,623千円	現金及び預金勘定 1,305,927千円
現金及び現金同等物 709,623千円	現金及び現金同等物 1,305,927千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	86,700	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	50,999	10.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	86,699	17.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	50,999	10.0	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	171,360	171,360
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	159,521	153,119

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額 (千円)	-	6,747

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	158円5銭	155円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	806,033	794,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	806,033	794,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	5,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....50,999千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月29日

(注) 平成23年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23 年 11 月 14 日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾 淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎名 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。